

互応化学工業株式会社

第68回 定時株主総会 招集ご通知

- 開催日時** 2021年6月22日（火曜日）午前10時
受付開始：午前9時
- 開催場所** 京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
当社 本社 吾往エコーホール
- 決議事項** 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
6名選任の件

目 次

第68回定時株主総会招集ご通知	1
（提供書面）	
事業報告.....	3
計算書類.....	19
監査報告.....	25
株主総会参考書類.....	31

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、書面により事前に議決権を行使いただき、株主総会当日のご出席はお控え下さいますようお願いいたします。（株主総会にご出席の株主さまへのお土産をご用意してありません。）

証券コード 4962
2021年6月4日

株 主 各 位

京都府宇治市伊勢田町井尻58番地

互応化学工業株式会社

代表取締役社長 藤 村 春 輝

第68回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第68回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大の収束がいまだ見えない中、株主さまの安全確保および感染防止のため、株主さまにおかれましては、本年の株主総会当日のご来場を見合わせていただき、書面による議決権行使を行っていただくことをご推奨申し上げます。書面での議決権行使につきましては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年6月21日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月22日（火曜日）午前10時
2. 場 所 京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
当社 本社 吾往エコーホール
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい)
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第68期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類
監査結果報告の件
 2. 第68期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
計算書類報告の件
決 議 事 項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

以 上

~~~~~  
株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ホームページに掲載させていただきます。<http://www.goo-chem.co.jp/>

### 【インターネットによる開示】

以下の事項につきましては、法令および定款第15条に基づき下記の当社ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ① 連結計算書類の「連結注記表」
- ② 計算書類の「個別注記表」

当社ホームページ<http://www.goo-chem.co.jp/>

なお、上記の当社ホームページ掲載事項は、監査等委員会および会計監査人の監査の対象に含まれております。

### 【株主総会にご来場いただく場合】

お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。

また、本定時株主総会招集ご通知をご持参下さいますようお願い申し上げます。

\* ご来場いただく場合は必ずマスク着用の上、新型コロナウイルス感染拡大防止にご協力をお願いいたします。ご来場いただいても、発熱や咳などの症状がある場合や感染防止対策にご協力いただけない場合は、ご入場をお断りいたします。予めご了承下さいますようお願いいたします。

\* 出席者へのお土産はご用意しておりません。

(提供書面)

## 事業報告

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症が供給面・需要面に与えるマイナスの影響から消費や投資が急速に縮小し、危機の連鎖を生み、世界経済は異次元の危機に直面しました。後半においては、国内外におけるワクチン接種の広がりとともに、景況感の回復が見られたものの、新型コロナウイルスの変異種による再拡大の懸念などから、依然として個人向けサービス業などを中心に予断を許さない状況が続いております。

いくつもの事業分野に製品を提供させていただいている当社グループにおきましても、繊維、製紙・印刷、化粧品関係などにおいて新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。人と人の接触に制限がある中ではありますが、『人そして地球を豊かにする「もの」を提供していく』という目的を実現すべく、現場の状況を理解したスペシャリストが細かく対応しながら、取引先とともに製品を創り上げていく従来のスタイルを継続してきました。また、さらなる高付加価値製品を生み出すために、新たな分野への取り組みを各取引先との連携をより密にしながら挑戦し続けてまいりました。そして一方では、製造経費や販売費及び一般管理費の削減努力を引き続き行ってきました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,360百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は473百万円（同10.6%増）、経常利益は494百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は227百万円（同28.0%減）の減収減益となりました。

以下、セグメント別の業績について、ご報告申し上げます。

なお、当連結会計年度より、2020年4月1日付の組織変更に伴い報告セグメントごとの業績をより適正に反映させるため、報告セグメント間の経費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

このため、前連結会計年度の各セグメントの営業利益又は損失については変更後の算定方法により組替えて比較を行っております。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維関係は、国内外とも新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、国内市場においては衣料分野、産業分野とも市況が低迷し北陸市場への発注が前年同期を大きく下回りました。海外市場においても中国市場は回復の兆しが少し見えるものの当社グループがターゲットとする高級衣料分野が低迷し前年同期を下回り、全体では前年同期を大きく下回る結果となりました。

製紙・印刷関係は、紙加工分野の出版物やパッケージが減少し、またダイレクトメール用圧着二スの市場縮小傾向も続いており、さらに新型コロナウイルス感染症の影響から市場全体が縮小し、G o T oキャンペーンの影響で回復の兆しが一時的にあるものの、全体として前年同期を大きく下回る結果となりました。

化粧品関係は、国内外市場とも新型コロナウイルス感染症の影響を受け、テレワーク等働き方の変化および外出自粛等の影響でヘアセット用樹脂は大きく低迷し、洗浄剤用樹脂は洗浄系商品の国内消費が堅調で好調を維持しましたがヘアセット用樹脂の低迷をカバーするまでには至らず、全体として前年同期を大きく下回る結果となりました。

その他工業用分野は、水溶性ポリエステル樹脂では国内外とも繊維関係は低迷するものの主要分野であるフィルム関係は全体的に好調を維持し、国内フィルム市場では新規の高機能フィルムが堅調に推移、海外フィルム市場では新規ユーザーでの採用および使用もあり堅調に推移し、全体として前年同期を上回る結果となりました。

転写関係の国内リフォーム市場は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント類の減少から景品関連が激減し、全体としては低調に推移しました。

メッキ関係は、新型コロナウイルス感染症の影響で自動車工場が一時稼働停止したことなどにより、前半期は厳しかったものの後半期に巻き返し、年間を通じては若干のマイナスで推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は5,463百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益1,047百万円（同1.1%増）となりました。

(混合系製品)

国内市場における電子部品関連製品は、レジストインク関係では新型コロナウイルス感染症の影響によりアミューズメント及び車載関連が低調となりましたが、5G通信分野は順調に推移しました。またエネルギー関連製品はさらなる効率アップを目標に、顧客との共同開発を進めました。

海外市場においても5G通信分野とパソコン分野は順調に推移しましたが、レジストインク関係では新型コロナウイルス感染症の影響で、前半期は一般家電用途や車載関連が大幅に減少、後半期は回復基調となりましたが、前半期の減少を埋めるには至らず、混合系製品全体としても前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は897百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失20百万円（前年同期は損失22百万円）となりました。

なお、セグメント別売上構成は以下のとおりであります。

| 事業区分  | 第67期<br>(2020年3月期)<br>(前連結会計年度) |       | 第68期<br>(2021年3月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比 |        |
|-------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|----------|--------|
|       | 金額                              | 構成比   | 金額                              | 構成比   | 金額       | 増減率    |
| 反応系製品 | 6,135百万円                        | 86.3% | 5,463百万円                        | 85.9% | △672百万円  | △11.0% |
| 混合系製品 | 976                             | 13.7  | 897                             | 14.1  | △79      | △8.1   |
| 合 計   | 7,112                           | 100.0 | 6,360                           | 100.0 | △751     | △10.6  |

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は949百万円となっております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度に新たな資金調達は行っておりません。

(2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

| 区 分                         | 第 65 期<br>(2018年3月期) | 第 66 期<br>(2019年3月期) | 第 67 期<br>(2020年3月期) | 第 68 期<br>(2021年3月期)<br>(当連結会計年度) |
|-----------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)                   | 7,603,588            | 7,150,027            | 7,112,062            | 6,360,479                         |
| 経 常 利 益(千円)                 | 858,375              | 389,731              | 474,558              | 494,088                           |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益(千円) | 750,738              | 218,720              | 316,591              | 227,809                           |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益          | 114円96銭              | 34円34銭               | 50円08銭               | 36円10銭                            |
| 総 資 産(千円)                   | 16,968,022           | 16,200,474           | 16,210,111           | 16,309,903                        |
| 純 資 産(千円)                   | 14,423,992           | 13,999,718           | 14,008,893           | 14,093,682                        |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数で算定しております。

(3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                          | 資 本 金     | 出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容         |
|--------------------------------|-----------|---------|-----------------------|
| 互 応 物 流 株 式 会 社                | 20,000千円  | 100%    | 運 送 及 び 倉 庫 管 理 業     |
| P.T. GOO<br>INDONESIA CHEMICAL | 4,000千米ドル | 94.5%   | 化 学 工 業 製 品 の 製 造 販 売 |



#### (4) 対処すべき課題

今後の経済情勢は国内外ともに、政治・経済の動きが予測できません。このような事態に対し、より一層現場に即した迅速な事業運営と、社会に提供できる独自の価値を示せるかどうか、大きな課題になると考えております。

そしてこの課題に対処するために、社会に提供できる価値を原点に返って考え、経営理念である「独自の技術と技能を追求し続け、社員の遣り甲斐と生き甲斐に繋がる経営」を実践し、以下の指針に基づき、全社員が行動してまいります。

- ① 当事者となる。
- ② チームになる。
- ③ 考える力をコアとする。
- ④ 人そして地球を豊かにする。

さらに上記の指針に基づき行動する上で、一人ひとりが互いに応じ成長し合うという「互応の精神」を全社員が共有することを目指し、新たな価値を提供できる組織風土の創生に向け、全力を挙げて取り組んでまいりたいと考えております。

#### (5) 主要な事業内容

当社グループは主に樹脂・インク・油剤をはじめとする特種化学工業製品の製造販売を行っております。これらは各種産業界でその製造過程において使用され、工程の合理化や品質の向上に寄与する高機能性化学製品であります。その用途は電子産業用、繊維用、化粧品用、製紙・印刷関連用、その他工業用の分野と多岐にわたっております。



## (6) 主要な営業所及び工場

| 名 称                         | 所 在 地         |
|-----------------------------|---------------|
| 【当 社】                       |               |
| 本 社 ・ 本 社 工 場               | 京都府宇治市伊勢田町    |
| 福 井 工 場                     | 福井県坂井市三国町     |
| 滋 賀 工 場                     | 滋賀県蒲生郡日野町     |
| 北 陸 営 業 所                   | 石川県小松市荒木田町    |
| 東 京 営 業 所                   | 東京都千代田区鍛冶町    |
| 【子会社】                       |               |
| P.T. GOO INDONESIA CHEMICAL | インドネシア共和国ブカシ市 |

## (7) 使用人の状況

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|------------|-----------------------|
| 263 (25) 名 | △3 (4) 名              |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|------------|-----------|---------|-------------|
| 228 (20) 名 | △3 (4) 名  | 38.0歳   | 14.2年       |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先

該当事項はありません。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2021年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 25,000,000株
- ② 発行済株式の総数 6,992,000株
- ③ 株主数 1,077名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                       | 持 株 数     | 持 株 比 率 |
|-----------------------------|-----------|---------|
|                             | 株         | %       |
| 互 応 産 業 株 式 会 社             | 1,210,000 | 19.2    |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)         | 361,000   | 5.7     |
| 株 式 会 社 京 都 銀 行             | 300,000   | 4.8     |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行       | 300,000   | 4.8     |
| 大 阪 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社 | 238,000   | 3.8     |
| 昭 栄 薬 品 株 式 会 社             | 227,000   | 3.6     |
| 京 都 中 央 信 用 金 庫             | 204,200   | 3.2     |
| 藤 村 春 輝                     | 202,300   | 3.2     |
| 互 応 化 学 従 業 員 持 株 会         | 171,043   | 2.7     |
| 光 通 信 株 式 会 社               | 165,500   | 2.6     |

(注) 当社は、自己株式 699,882株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
また、持分比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役の状況（2021年3月31日現在）

| 会社における地位   | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                              |
|------------|---------|-------------------------------------------|
| 代表取締役社長    | 藤 村 春 輝 | 互応産業株式会社 代表取締役社長                          |
| 代表取締役副社長   | 福 島 泰 人 | 生産本部長                                     |
| 常務取締役      | 三 宅 得 山 | 管理本部長 兼 品質保証部長 兼 資材部長<br>互応物流株式会社 代表取締役社長 |
| 取締役        | 古 川 輝 雄 | 事業本部長 兼 営業部長 兼 特命部長                       |
| 取締役        | 渡 邊 徹   | 弁護士法人淀屋橋・山上合同パートナー 弁護士                    |
| 取締役（監査等委員） | 西 川 憲 一 |                                           |
| 取締役（監査等委員） | 田 中 久 喜 | 税理士法人イデア 代表社員<br>互応物流株式会社 監査役             |
| 取締役（監査等委員） | 吉 田 弘 文 | 吉田弘文税理士事務所 所長                             |

- (注) 1. 2020年6月26日開催の第67回定時株主総会において、吉田弘文氏が監査等委員である取締役に新たに選任され、就任いたしました。
2. 取締役である 渡邊 徹氏は、社外取締役であります。
3. 監査等委員である取締役 田中久喜氏及び吉田弘文氏は、社外取締役であります。
4. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
5. 監査等委員である取締役 西川憲一氏は、長年の銀行勤務及び当社の管理部門において部長を務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査等委員である取締役 田中久喜氏及び吉田弘文氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 取締役である 渡邊 徹氏及び監査等委員である取締役 田中久喜氏及び吉田弘文氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 事業年度中に退任した取締役

| 氏 名     | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況 |
|---------|------------|------|---------------------|
| 竹 原 重 光 | 2020年6月26日 | 任期満了 | 竹原重光税理士事務所 所長       |

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、業務執行を行わない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## ④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等の損害を填補することとしております。

当該保険契約の被保険者は当社役員等であります。

## ⑤ 取締役の報酬等

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

役員の報酬等（監査等委員を除く）につきましては、代表取締役社長 藤村春輝 氏が報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有しており、下記のとおり決定しております。

#### a. 取締役の報酬等

取締役の報酬は、株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「取締役会規程」「役員規程」に基づき、取締役会にて会社の業績と個人ごとに貢献度等を考慮し「役員報酬級号表」に照らして報酬額を決定しております。退職慰労金につきましては、「役員退職慰労金規則」に照らして退職慰労金を決定しております。

#### b. 監査等委員の報酬等

監査等委員の報酬は、株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「監査等委員会規程」「役員規程」に基づき、監査等委員の協議をもって会社の業績と個人ごとに貢献度等を考慮し報酬額を決定しております。退職慰労金につきましては、「役員退職慰労金規則」に照らして退職慰労金を決定しております。

□. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                         | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |             |            | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-----------------------------|-----------------|------------------|-------------|------------|-----------------------|
|                             |                 | 基本報酬             | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                       |
| 取締役（監査等委員を除く。）<br>（うち社外取締役） | 102<br>(5)      | 102<br>(5)       | －<br>(－)    | －<br>(－)   | 5名<br>(1名)            |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）     | 14<br>(8)       | 14<br>(8)        | －<br>(－)    | －<br>(－)   | 4名<br>(3名)            |
| 合 計<br>（うち社外取締役）            | 117<br>(14)     | 117<br>(14)      | －<br>(－)    | －<br>(－)   | 9名<br>(4名)            |

- (注) 1. 上記には2020年6月26日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2018年6月22日開催の第65回定時株主総会において年額180百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まない。）と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の人数は5名（うち、社外取締役1名）です。
4. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2018年6月22日開催の第65回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の人数は3名（うち、社外取締役2名）です。
5. 上記の支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

ハ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

2020年6月26日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）に対し支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

取締役（監査等委員）1名 700千円（うち社外取締役1名 700千円）

（上記金額には、過年度の事業報告において取締役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額である、取締役（監査等委員）1名 662千円（うち社外取締役1名 662千円）が含まれております。）

二. 社外役員が親会社等又は親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はありません。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者、社外役員の兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 地 位        | 氏 名     | 兼任する会社、法人等    | 兼任の内容 |
|------------|---------|---------------|-------|
| 取締役        | 渡 邊 徹   | 弁護士法人淀屋橋・山上合同 | パートナー |
| 取締役（監査等委員） | 田 中 久 喜 | 税理士法人イデア      | 代表社員  |
| 取締役（監査等委員） | 吉 田 弘 文 | 吉田弘文税理士事務所    | 所長    |

（注） 1. 当社と弁護士法人淀屋橋・山上合同との間に重要な取引関係はありません。

2. 当社と税理士法人イデアとの間に重要な取引関係はありません。

3. 当社と吉田弘文税理士事務所との間に重要な取引関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 地 位              | 氏 名     | 主な活動状況                                                                                                                                                                    |
|------------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役            | 渡 邊 徹   | 法律の専門家として豊富な実績や見識を経営に反映させる役割が期待されておりますが、当事業年度においては、開催された取締役会13回全てに出席し、主に弁護士として専門的見地から、多岐にわたり意見を述べるなど、社外取締役として中立かつ客観的な観点から意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。                 |
| 社外取締役<br>（監査等委員） | 田 中 久 喜 | 税理士としての知識や企業経営を統括する十分な見識を経営に反映させる役割が期待されておりますが、当事業年度においては、開催された取締役会13回全てに出席、また、監査等委員会13回全てに出席し、税理士としての専門的見地から多岐にわたり意見を述べるなど、社外取締役として中立かつ客観的な観点から発言・提言を行いました。              |
| 社外取締役<br>（監査等委員） | 吉 田 弘 文 | 税務ならびに会計分野における経験に基づく高い識見を経営に反映させる役割が期待されておりますが、当事業年度においては、2020年6月26日就任以降開催の取締役会10回全てに出席、また、監査等委員会10回全てに出席し、主に税理士として専門的見地から多岐にわたり意見を述べるなど、社外取締役として中立かつ客観的な観点から発言・提言を行いました。 |



#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 監査法人グラヴィタス

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 20百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 子会社のうち、P.T. GOO INDONESIA CHEMICALは当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善見込みがないと判断した場合、もしくは監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当したことにより、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任した場合は、監査等委員会が選定した監査等委員が、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。



## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程に基づき、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。また、その徹底を図るため、当社の管理部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。内部監査部門は、当社の管理部門と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報制度規程により、不正行為等の早期発見と是正を図る。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役は、文書取扱規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

### ③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は当社の管理部門が行うものとする。新たに生じたリスクについては当社の取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

### ④ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役会の決定に基づく業務執行について組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者とその責任及び執行手続について定め全社的な業務の効率的運営及び責任体制を構築する。

- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制
- 当社の子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づきその業務遂行状況を把握し管理を行う。
- 子会社に関する管理業務は当社の管理部門が統括し、横断的な管理を行うものとする。
- 当社は、子会社にその営業成績、財務状況、その他の重要な事項について当社への定期的な報告を義務付け、必要に応じて主管部門が確認・指導する。
- ⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項並びに当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該取締役及び使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- 監査室は監査等委員会との協議により監査等委員会の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査等委員会に報告する。監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、監査等委員である取締役以外の取締役、監査室長等の指揮命令を受けない。
- 当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査等委員会に係る業務を優先して従事するものとする。
- ⑦ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社グループ経営に重大な影響を及ぼす事態が発生しまたは発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法または不正な行為を発見したとき、監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたとき、その他監査等委員会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査等委員会へ速やかに適切な報告を行う。
- ⑧ 監査等委員会に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、当社及び子会社において、監査等委員会に上記⑦の報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不当な取扱いを受けることがないよう、内部通報制度規程など諸規程を整備し、通報者の保護を図る。

- ⑨ 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

- ⑩ 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役社長、監査法人与それぞれ定期的に意見交換会を開催する。

- ⑪ 財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する体制

管理部門及び監査室は、当社の財務報告の信頼性を確保し、金融庁より2006年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

なお、体制構築及び制度の運用に際しては管理部門担当取締役を責任者とするチームを組織し、全社横断的な各部門の協力体制により行うものとする。

また、取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有し、その整備状況運用状況を監視する。

- ⑫ 反社会的勢力排除に向けた体制整備

管理部門を統括部署とし、各事業所に不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力からの利益供与や民事介入等の不当要求に屈しない体制を構築する。

所轄警察署、警察本部組織防犯対策室、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し協力を得て、反社会的勢力に対する体制を整備する。

また、当社は京都地区企業防衛対策協議会に所属しており、指導を受けるとともに情報の共有化を図り、必要に応じて管理部門から不良情報等を発信・報告することにより関係各部署において対応策を検討、当社全体で反社会的勢力に対して有効かつ迅速な対処を図っていく。

**(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

当社は業務の適正を確保するための運用状況を定期的に取り締役に報告し、必要に応じて適宜見直しを行っております。

当事業年度における取り組みにつきましては、子会社も含め「(5) 業務の適正を確保するための体制」に則った運用を実施しております。

その主な取り組みとしては以下のとおりであります。

- ・毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定める事項、業務執行に関する決議を行っております。また、子会社の業績等については定時取締役会で毎月報告がなされております。
- ・財務報告の適正性と信頼性を確保するため、当事業年度の内部統制評価計画に基づき、内部統制評価を実施いたしました。
- ・当事業年度の内部監査方針に基づき、社長直轄の監査室が内部監査を実施し、監査等委員会及び取締役会へ報告しております。

# 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>     |                   | <b>負 債 の 部</b>         |                   |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>9,452,987</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,500,727</b>  |
| 現金及び預金             | 6,322,799         | 支払手形及び買掛金              | 432,197           |
| 受取手形及び売掛金          | 1,437,482         | 電子記録債務                 | 473,351           |
| 電子記録債権             | 270,146           | リ－ス債務                  | 14,902            |
| たな卸資産              | 1,403,669         | 未払金                    | 192,424           |
| その他                | 29,906            | 未払費用                   | 22,482            |
| 貸倒引当金              | △11,017           | 未払法人税等                 | 94,372            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>6,856,916</b>  | 賞与引当金                  | 203,791           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>5,010,479</b>  | その他の                   | 67,203            |
| 建物及び構築物            | 1,420,885         | <b>固 定 負 債</b>         | <b>715,492</b>    |
| 機械装置及び運搬具          | 516,319           | リ－ス債務                  | 207,397           |
| 工具器具備品             | 139,226           | 役員退職慰労引当金              | 70,268            |
| 土地                 | 2,472,221         | 退職給付に係る負債              | 437,827           |
| リ－ス資産              | 202,091           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>2,216,220</b>  |
| 建設仮勘定              | 259,736           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>67,496</b>     | <b>株 主 資 本</b>         | <b>13,808,183</b> |
| 借地権                | 46,888            | 資本金                    | 842,000           |
| その他                | 20,607            | 資本剰余金                  | 827,990           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>1,778,940</b>  | 利益剰余金                  | 12,865,643        |
| 投資有価証券             | 1,682,290         | 自己株式                   | △727,450          |
| 従業員長期貸付金           | 1,383             | <b>その他の包括利益累計額</b>     | <b>252,805</b>    |
| 繰延税金資産             | 75,743            | その他有価証券評価差額金           | 276,334           |
| その他                | 34,433            | 為替換算調整勘定               | △21,182           |
| 貸倒引当金              | △14,910           | 退職給付に係る調整累計額           | △2,346            |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>16,309,903</b> | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>   | <b>32,694</b>     |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>14,093,682</b> |
|                    |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>16,309,903</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 6,360,479 |
| 売上原価            | 4,045,472 |
| 売上総利益           | 2,315,007 |
| 販売費及び一般管理費      | 1,841,173 |
| 営業利益            | 473,833   |
| 営業外収益           |           |
| 受取利息及び配当金       | 23,796    |
| 口イヤリテイ          | 352       |
| 受取補償金           | 4,598     |
| 助成金の収入          | 6,000     |
| その他             | 9,653     |
| 営業外費用           |           |
| 売上割引            | 13,616    |
| 為替差損            | 1,222     |
| 持分法による投資損失      | 6,958     |
| その他             | 2,347     |
| 経常利益            | 494,088   |
| 特別利益            |           |
| 固定資産売却益         | 315       |
| 特別損失            |           |
| 減損損失            | 126,709   |
| 固定資産除却損         | 1,268     |
| 税金等調整前当期純利益     | 366,427   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 142,234   |
| 法人税等調整額         | △3,086    |
| 当期純利益           | 227,279   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 | △529      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 227,809   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |            |          |            |
|-------------------------------|---------|-----------|------------|----------|------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 2020年4月1日 期首残高                | 842,000 | 827,990   | 12,859,108 | △696,010 | 13,833,088 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |            |          |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △221,274   |          | △221,274   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |         |           | 227,809    |          | 227,809    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |            | △31,440  | △31,440    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －       | －         | 6,534      | △31,440  | △24,905    |
| 2021年3月31日 期末残高               | 842,000 | 827,990   | 12,865,643 | △727,450 | 13,808,183 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |               |                      |                   | 非支配株主<br>持 分 | 純 資 産<br>合 計 |
|-------------------------------|-----------------------|---------------|----------------------|-------------------|--------------|--------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算調整<br>勘 定 | 退職給付に係る<br>調 整 累 計 額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |              |              |
| 2020年4月1日 期首残高                | 132,924               | 10,835        | △3,052               | 140,707           | 35,098       | 14,008,893   |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |               |                      |                   |              |              |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |               |                      |                   |              | △221,274     |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |                       |               |                      |                   |              | 227,809      |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |               |                      |                   |              | △31,440      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 143,409               | △32,017       | 705                  | 112,098           | △2,403       | 109,694      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 143,409               | △32,017       | 705                  | 112,098           | △2,403       | 84,789       |
| 2021年3月31日 期末残高               | 276,334               | △21,182       | △2,346               | 252,805           | 32,694       | 14,093,682   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>     |                   | <b>負 債 の 部</b>         |                   |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>8,736,568</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,460,150</b>  |
| 現金及び預金             | 5,732,022         | 支払手形                   | 15,881            |
| 受取手形               | 348,668           | 電子記録債権                 | 473,351           |
| 電子記録債権             | 270,146           | 買掛金                    | 399,777           |
| 売掛金                | 1,018,512         | リース債務                  | 14,902            |
| 商用品                | 27,395            | 未払金                    | 188,232           |
| 製品                 | 586,317           | 未払費用                   | 19,425            |
| 原材料                | 421,217           | 未払法人税等                 | 90,406            |
| 仕掛品                | 303,175           | 預り金                    | 15,965            |
| 貯蔵品                | 4,163             | 前受金                    | 44,699            |
| 前払費用               | 23,984            | 賞与引当金                  | 193,966           |
| その他の他金             | 2,758             | その他の他                  | 3,541             |
| 貸倒引当金              | △1,793            | <b>固 定 負 債</b>         | <b>696,579</b>    |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>7,098,996</b>  | リース債務                  | 207,397           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>4,820,524</b>  | 退職給付引当金                | 418,914           |
| 建物                 | 1,368,870         | 役員退職慰労引当金              | 70,268            |
| 構築物                | 33,820            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>2,156,730</b>  |
| 機械装置               | 464,498           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 車両運搬具              | 7,291             | <b>株 主 資 本</b>         | <b>13,402,500</b> |
| 工具器具備品             | 125,652           | 資 本 金                  | 842,000           |
| 土地                 | 2,362,221         | 資 本 剰 余 金              | 827,990           |
| リース資産              | 202,091           | 資本準備金                  | 827,990           |
| 建設仮勘定              | 256,080           | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>12,459,961</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>20,388</b>     | 利益準備金                  | 109,341           |
| 電話加入権              | 4,104             | その他利益剰余金               | 12,350,620        |
| ソフトウェア             | 16,283            | 配当積立金                  | 200,000           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>2,258,083</b>  | 国庫補助金等圧縮積立金            | 82,345            |
| 投資有価証券             | 1,616,418         | 別途積立金                  | 8,648,000         |
| 関係会社株式             | 551,966           | 繰越利益剰余金                | 3,420,274         |
| 出資金                | 152               | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△727,450</b>   |
| 繰延税金資産             | 70,597            | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>276,334</b>    |
| その他の他金             | 30,235            | その他有価証券評価差額金           | 276,334           |
| 貸倒引当金              | △11,287           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>13,678,835</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>15,835,565</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>15,835,565</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     | 金 額       |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 6,179,373 |
| 売上原価         |         | 3,920,617 |
| 売上総利益        |         | 2,258,756 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 1,786,355 |
| 営業利益         |         | 472,400   |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息及び配当金    | 18,090  |           |
| ロイヤリティ       | 1,286   |           |
| 為替差益         | 5,894   |           |
| 貸倒引当金戻入益     | 1,008   |           |
| 受取補償費        | 4,598   |           |
| 助成金収入        | 6,000   |           |
| その他          | 8,629   | 45,506    |
| 営業外費用        |         |           |
| 売上割引         | 13,616  |           |
| その他          | 805     | 14,422    |
| 経常利益         |         | 503,484   |
| 特別利益         |         |           |
| 固定資産売却益      | 0       | 0         |
| 特別損失         |         |           |
| 減損損失         | 126,709 |           |
| 固定資産除却損      | 1,268   | 127,977   |
| 税引前当期純利益     |         | 375,507   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 138,257 |           |
| 法人税等調整額      | △2,244  | 136,012   |
| 当期純利益        |         | 239,495   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |         |           |                 |                 |           |             |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|-----------------|-----------------|-----------|-------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   | 利 益 剰 余 金 |                 |                 |           |             |
|                             |         | 資本準備金   | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |                 |           |             |
|                             |         |         |           | 配当積立金           | 国庫補助金等<br>圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 |
| 2020年4月1日 期首残高              | 842,000 | 827,990 | 109,341   | 200,000         | 84,777          | 8,648,000 | 3,399,622   |
| 事業年度中の変動額                   |         |         |           |                 |                 |           |             |
| 国庫補助金等圧縮積立金の取崩              |         |         |           |                 | △2,431          |           | 2,431       |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |         |           |                 |                 |           | △221,274    |
| 当 期 純 利 益                   |         |         |           |                 |                 |           | 239,495     |
| 自 己 株 式 の 取 得               |         |         |           |                 |                 |           |             |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |         |           |                 |                 |           |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | －       | －       | －         | －               | △2,431          | －         | 20,652      |
| 2021年3月31日 期末残高             | 842,000 | 827,990 | 109,341   | 200,000         | 82,345          | 8,648,000 | 3,420,274   |

|                             | 株 主 資 本  |            | 評価・換算差額等     | 純資産合計      |
|-----------------------------|----------|------------|--------------|------------|
|                             | 自己株式     | 株主資本合計     | その他有価証券評価差額金 |            |
| 2020年4月1日 期首残高              | △696,010 | 13,415,719 | 132,924      | 13,548,644 |
| 事業年度中の変動額                   |          |            |              |            |
| 国庫補助金等圧縮積立金の取崩              |          | －          |              | －          |
| 剰 余 金 の 配 当                 |          | △221,274   |              | △221,274   |
| 当 期 純 利 益                   |          | 239,495    |              | 239,495    |
| 自 己 株 式 の 取 得               | △31,440  | △31,440    |              | △31,440    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |          |            | 143,409      | 143,409    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △31,440  | △13,218    | 143,409      | 130,190    |
| 2021年3月31日 期末残高             | △727,450 | 13,402,500 | 276,334      | 13,678,835 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月14日

互応化学工業株式会社  
取締役会 御中

**監査法人グラヴィタス**

京都府京都市

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 良 治 ⑩  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 飯 田 一 紀 ⑩  
業 務 執 行 社 員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、互応化学工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 連結計算書類に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月14日

互応化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

京都府京都市

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 良 治 ⑨  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 飯 田 一 紀 ⑨  
業 務 執 行 社 員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、互応化学工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第68期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人グラヴィタスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人グラヴィタスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月21日

互応化学工業株式会社 監査等委員会

監査等委員 西川 憲一 ㊟

監査等委員 田中 久喜 ㊟

監査等委員 吉田 弘文 ㊟

(注) 監査等委員田中久喜及び吉田弘文は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続的に実施するとともに、今後の事業拡大や研究開発ならびに生産性向上を実現し、企業競争力を高めていくことを基本として、健全な企業発展をしてまいりたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき普通配当30円とさせていただきたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は188,763,540円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年6月23日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。（以下、本議案において同じ））全員（5名）は、任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化のため1名増員し、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名                      | 現 在 の 当 社 に お け る<br>地 位 及 び 担 当 | 候補者属性                            |
|-----------|-------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 1         | <div>再任</div> ふじ むら はる き<br>藤 村 春 輝 | 代表取締役社長                          |                                  |
| 2         | <div>再任</div> ふく しま やす と<br>福 島 泰 人 | 代表取締役副社長<br>生産本部長                |                                  |
| 3         | <div>再任</div> み やけ とく ざん<br>三 宅 得 山 | 常務取締役<br>管理本部長兼資材部長              |                                  |
| 4         | <div>再任</div> ふる かわ てる お<br>古 川 輝 雄 | 取締役<br>事業本部長兼特命部長                |                                  |
| 5         | <div>新任</div> まつ むら まさ と<br>松 村 正 人 | 執行役員<br>事業本部副本部長兼研究部長            |                                  |
| 6         | <div>再任</div> わた なべ とおる<br>渡 邊 徹    | 社外取締役                            | <div>社外取締役</div> <div>独立役員</div> |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)          | 略 歴、 地 位、 担 当 お よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|-----------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | ふじ 村 はる き<br>藤 村 春 輝<br>(1961年1月21日) | 1990年11月 当社入社<br>1991年 1 月 当社取締役経営企画室長<br>1995年 1 月 互応産業株式会社取締役<br>1999年 4 月 当社取締役資材部長<br>1999年 6 月 当社取締役 I S O 事務局長<br>2000年 1 月 当社取締役生産部長兼品質保証部長<br>2002年 4 月 当社取締役営業部長<br>2002年 6 月 当社代表取締役常務営業部長<br>2003年10月 当社代表取締役常務経営企画室長<br>2008年 6 月 当社取締役品質保証部長<br>2010年 6 月 当社取締役資材部長<br>2012年 4 月 当社代表取締役常務資材・品質保証統括<br>本部長<br>2013年 6 月 当社代表取締役社長兼事業本部長<br>2014年 1 月 互応産業株式会社代表取締役社長(現任)<br>2014年 4 月 当社代表取締役社長(現任)<br>2019年 1 月 鈺順材料股份有限公司董事(現任) | 202,300株          |

【取締役候補者とした理由】

代表取締役社長として、経営全般を担っており、長期ビジョンや中期経営計画に基づき、強力なリーダーシップにより、事業を牽引しております。全ての業務の基準や成果の定量化の取り組みを統括し、仕事の見直し、仕事の見える化を実践することにより、経営資源配分の最適化、人事評価制度や働き方改革を推進するなどしております。これらの実績から、当社の持続的な成長と中期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役候補者いたしました。



| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                           | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略 歴、 地 位、 担 当 お よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                   | ふくしまやすと<br>福 島 泰 人<br>(1960年12月25日) | 1983年 3 月 当社入社<br>2007年 4 月 当社営業部営業第1部長<br>2008年 6 月 当社取締役営業部長<br>2009年 4 月 当社取締役営業部長兼東京営業所長<br>2012年 4 月 当社常務取締役電子化学品事業部長<br>2013年 5 月 P.T.GOO INDONESIA CHEMICAL<br>President Director<br>2014年 4 月 当社代表取締役常務事業本部長<br>2015年 1 月 互応産業株式会社取締役<br>2016年 4 月 当社代表取締役常務事業部門担当<br>2016年 5 月 P.T.GOO INDONESIA CHEMICAL<br>Director (現任)<br>2016年 6 月 当社代表取締役専務<br>2019年 6 月 当社代表取締役副社長<br>2020年 4 月 当社代表取締役副社長兼生産本部長 (現任) | 37,000株           |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>代表取締役副社長として当社の経営を担っており、社長を補佐するとともに、事業部門での豊富な経験を活かし、当社の収益構造改革の実現にむけて生産部門においても課題形成、部門間連携を推進しております。これらの実績と海外子会社の経営等における豊富な経験を有していることを踏まえ、当社の持続的な成長と中期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役候補者いたしました。 |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                              | 氏 名<br>(生 年 月 日)                      | 略 歴、地 位、担 当 お よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                      | み やけ とく ざん<br>三 宅 得 山<br>(1957年12月8日) | 1980年 3 月 当社入社<br>2010年 4 月 当社営業部営業第 4 部長<br>2012年 4 月 当社化粧品事業部長<br>2012年 6 月 当社取締役化粧品事業部長<br>2014年 4 月 当社取締役事業本部副本部長兼電子化学<br>品事業部長<br>2016年 4 月 当社取締役電子化学品事業部長<br>2016年 6 月 互応物流株式会社取締役<br>2017年 4 月 当社取締役品質保証部長<br>2019年 4 月 当社取締役品質保証部長兼資材部長<br>2019年 6 月 当社常務取締役品質保証部長兼資材部長<br>互応物流株式会社代表取締役社長（現任）<br>2020年 4 月 当社常務取締役管理本部長兼品質保証部長<br>兼資材部長<br>2021年 4 月 当社常務取締役管理本部長兼資材部長（現任） | 14,650株           |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>常務取締役として経営を担っており、事業部門、品質保証部門における豊富な業務経験と実績を活かし、強力なリーダーシップにより管理部門においても経営マネジメントの改革に着手し、構造改革の推進をしております。これらの実績と、子会社の経営等における豊富な経験を有していることを踏まえ、当社の持続的な成長と中期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役候補者いたしました。 |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                   |
| 4                                                                                                                                                                                                                      | ふる かわ てる お<br>古 川 輝 雄<br>(1961年12月2日) | 1984年 3 月 当社入社<br>2014年 4 月 当社生産本部生産技術部長<br>2015年 4 月 当社生産本部品質保証部長<br>2016年 4 月 当社品質保証部執行役員部長<br>2017年 4 月 当社電子化学品事業部執行役員部長<br>2019年 6 月 当社取締役電子化学品事業部長<br>2020年 4 月 当社取締役事業本部長兼営業部長兼特命<br>部長<br>2021年 4 月 当社取締役事業本部長兼特命部長（現任）                                                                                                                                                      | 17,115株           |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>取締役として経営を担っており、研究部門、生産技術部門、品質保証部門における豊富な業務経験と実績、当社の製品および技術全般に関する知見を踏まえ、当社の持続的な成長と中期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役候補者いたしました。                                                                   |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                   |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                | 所有する当社の<br>株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | まつむらまさひと<br>松村正人<br>(1970年8月13日)<br>(注3) | 1994年4月 当社入社<br>2018年4月 当社機能化学品事業部長兼北陸営業所長<br>2019年4月 当社機能化学品事業部執行役員部長<br>2019年6月 互応物流株式会社取締役(現任)<br>2020年4月 当社執行役員 事業本部副本部長兼研究部長<br>(現任)<br>P.T.GOO INDONESIA CHEMICAL<br>President Commissioner (現任) | 1,000株         |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>入社以来、研究部門における豊富な業務経験と実績および機能化学品事業部長として営業・研究を統括した実績を踏まえ、当社の製品および技術全般に関する知見を有しており、当社の持続的な成長と中期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、取締役候補者いたしました。                                                                                                                                              |                                          |                                                                                                                                                                                                        |                |
| 6                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | わたなべとおる<br>渡邊 徹<br>(1972年4月17日)<br>(注4)  | 1999年4月 弁護士登録<br>(大阪弁護士会)<br>淀屋橋合同法律事務所(現弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所<br>2003年4月 同所パートナー(現任)<br>2006年6月 当社社外監査役<br>2014年6月 当社社外取締役(現任)                                                                             | —              |
| <b>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割】</b><br>法律の専門家として豊富な実績や見識を活かして当社の経営全般に対する監督およびチェック機能を発揮していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、引き続き社外取締役候補者いたしました。<br><b>【社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断した理由】</b><br>過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として培ってきた知識や経験ならびに高い法令順守の精神を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。 |                                          |                                                                                                                                                                                                        |                |

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる損害賠償金および争訟費用等の損害を填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることになります。また、次回更新時には同内容で更新を予定しております。
3. 松村正人氏は、新任候補者であります。

4. 渡邊徹氏は、社外取締役候補者であります。特記事項は、以下のとおりであります。

(1) 社外取締役に就任してからの年数

現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって7年となります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は同氏と会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する額としており、同氏の再任が承認された場合、同氏との間の当該契約を継続する予定です。

(3) 独立役員の指定

当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。なお、当社は同氏がパートナーを務める弁護士法と顧問弁護士契約を締結しておりますが、その契約による報酬は年間1,000千円であり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

以 上

× ㄷ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of horizontal dashed lines.

## 株主総会会場ご案内図

互応化学工業株式会社 本社 吾往工コ一ホ一ル

京都府宇治市伊勢田町井尻58番地  
(近鉄京都線小倉駅下車 徒歩約15分)

